

2030年、高齢化率33%社会 における労働と社会保障

慶應義塾大学経済学部教授

慶應義塾大学ファイナンシャル

・ジェロントロジー研究センター長*

駒村康平

* <http://rcfg.keio.ac.jp/>

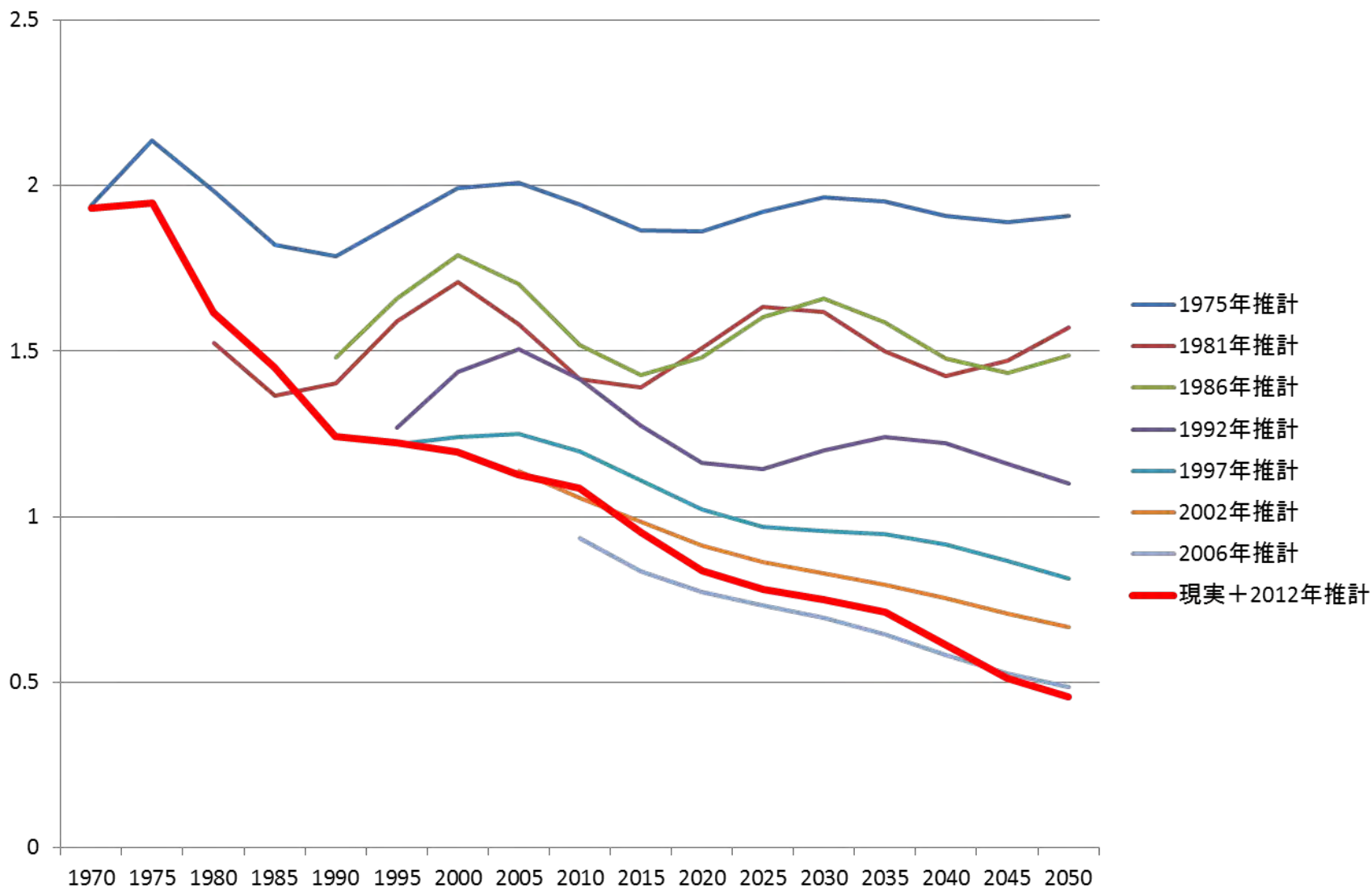
制度改革の視点

- 社会経済システムは、「将来への期待、展望」を形成する。
- 1990年代以降、社会経済システムの機能不全が主体(家計・企業・政府)の見通しを不確実なものにして、経済成長の足を引っ張っている。
- 社会経済システムの相互補完性:産業・金融システム、教育システム、公共システム(財政・社会保障)、労働システムの整合性のある改革
- 各システム:個別制度の束から構成される。
- システム・制度のイノベーション:技術変化、人口変化、グローバル経済といった環境変化に対応し、制度改革が必要になる。

報告の視点

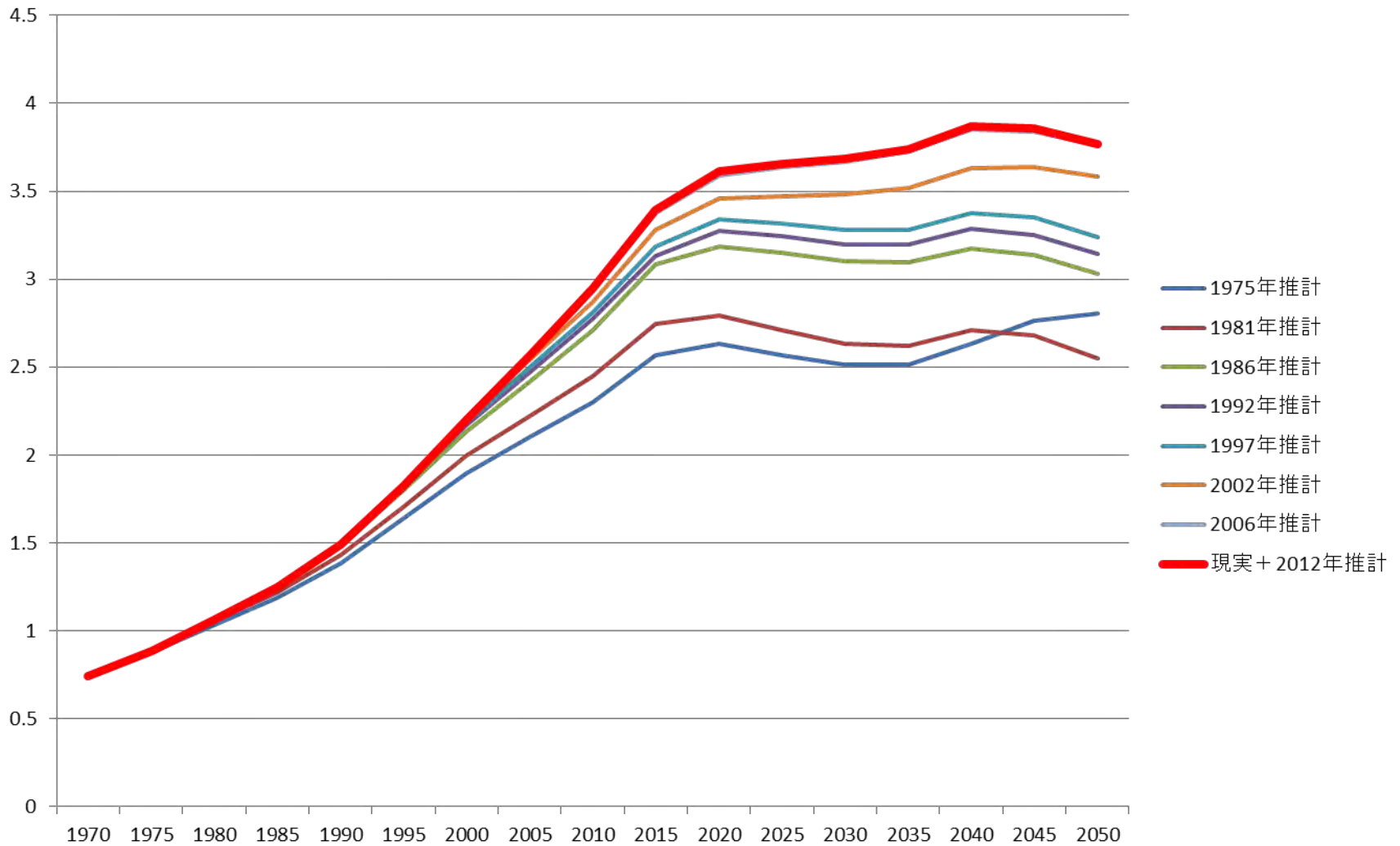
- 「人的資本」と「金融資産」を対象
- 1: 人的資本: 高齢者の定義の見直し、健康維持と子どもへの投資
 - 1) 69歳までの雇用(年金支給開始年齢)と複役社会
 - 2) 健康維持の仕組みの拡充
 - 3) 減少する子ども人口: 良好な生育環境の保障、能力の基礎
- 2: 金融資産: 投資の活性化、世代間移転
 - 私的年金の普及
 - 高齢者の金融資産の活用、相続制度改革

出生数の見通しの変化(単位:百万人)



国立社会保障・人口問題研究所『将来日本の人口推計』各年より作成

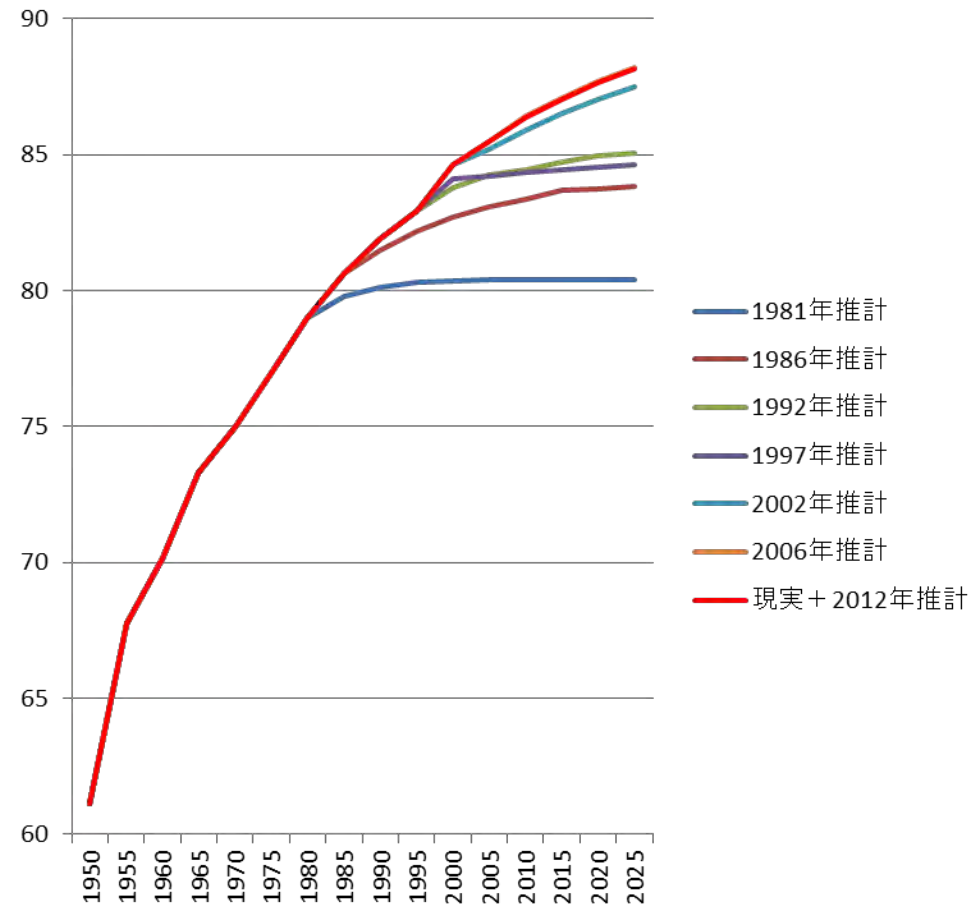
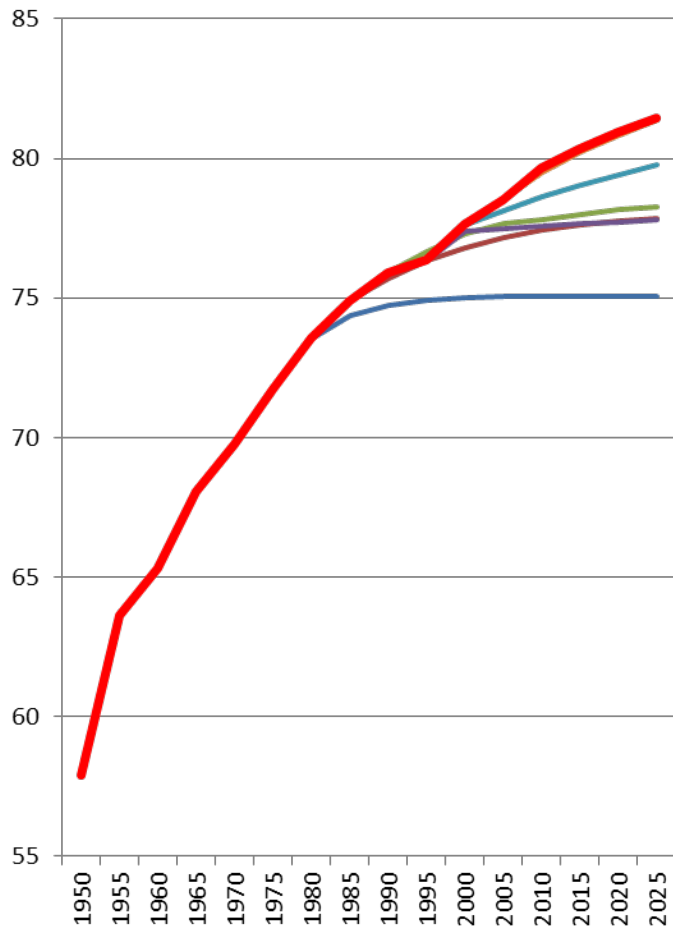
人口推計の比較(65歳以上高齢者数単位:千万人)



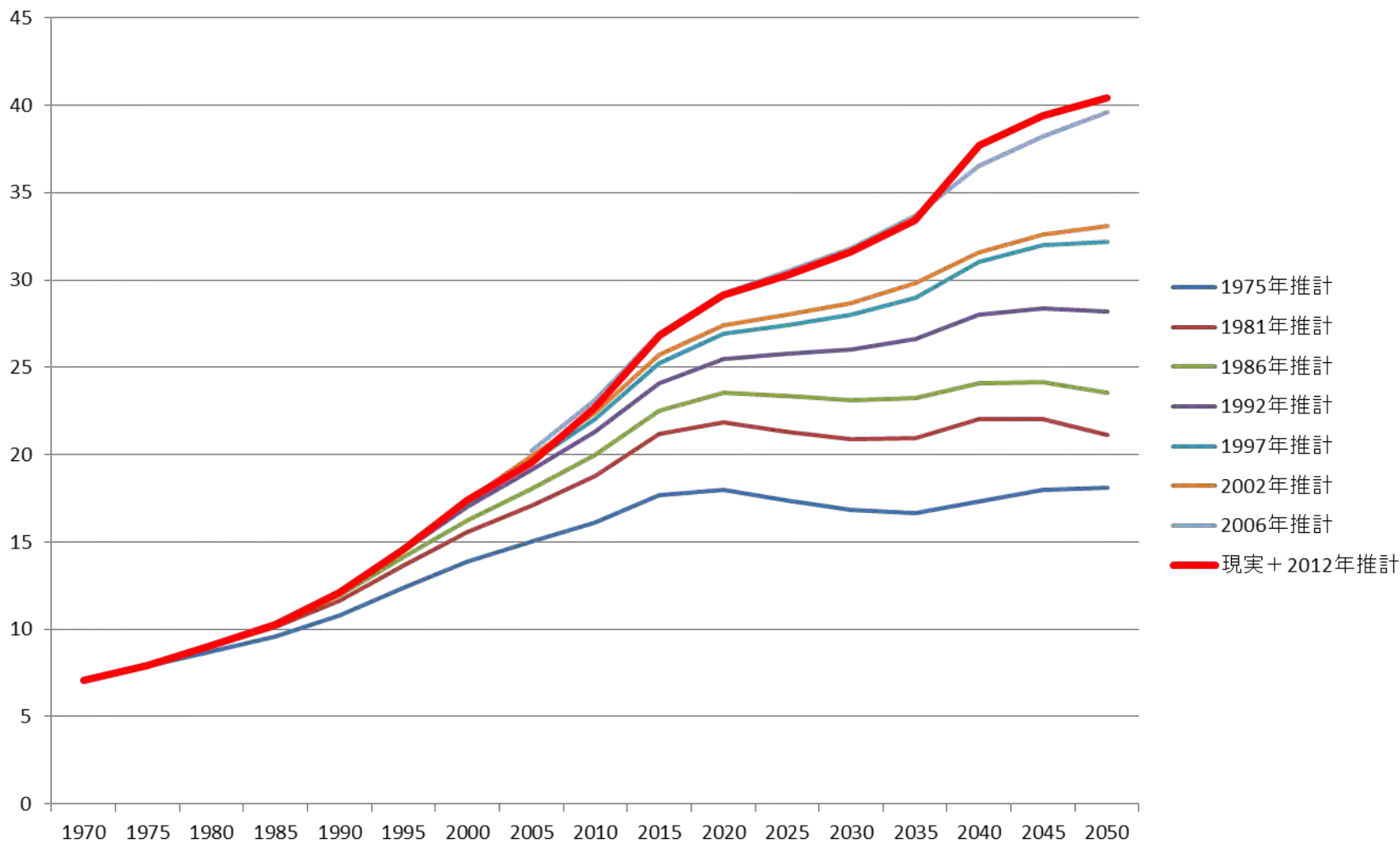
国立社会保障・人口問題研究所『将来日本の人口推計』各年より作成

寿命の伸長とその予測

男性(歳)、女性(歳)

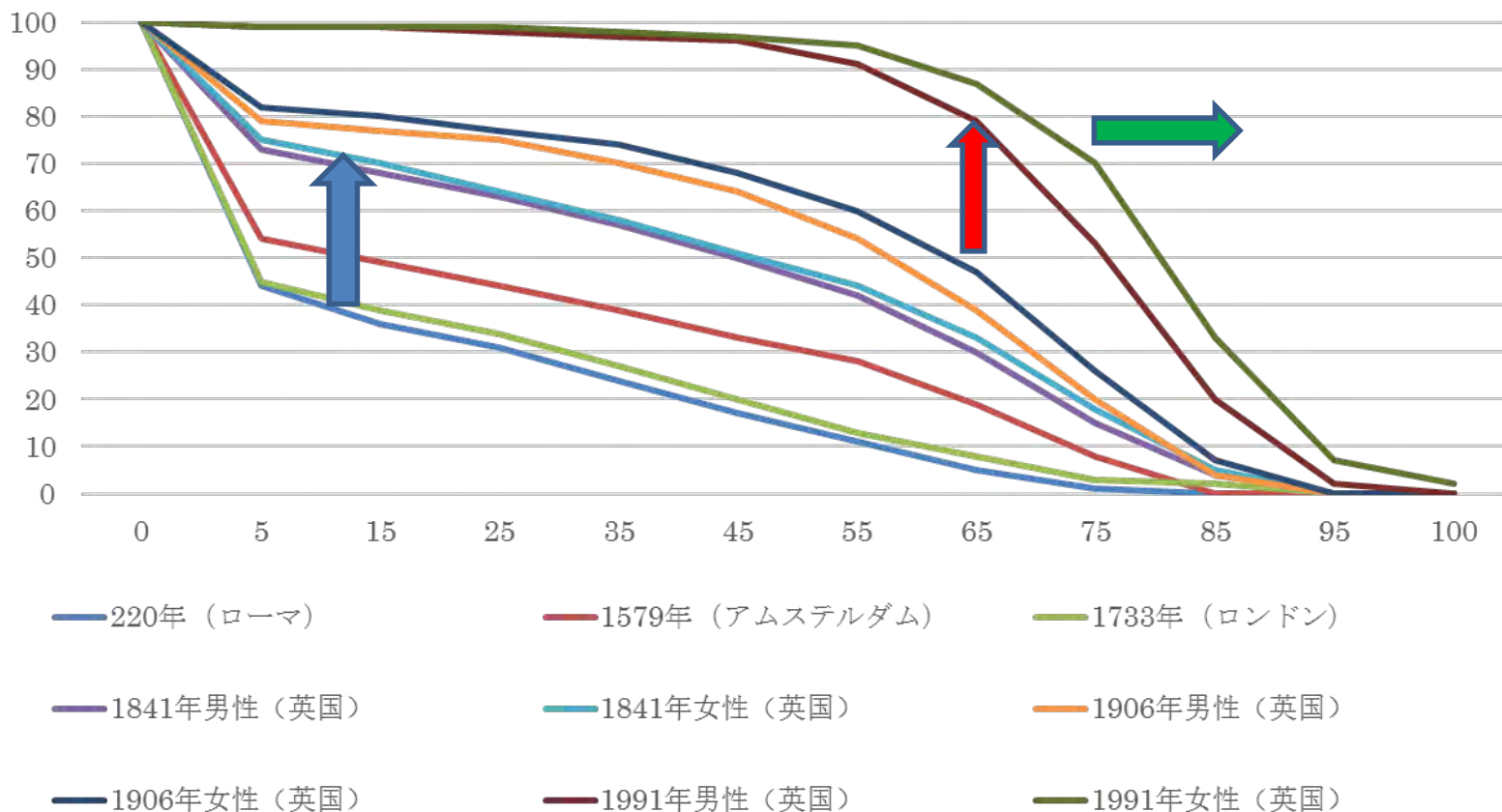


高齢化率の推移(65歳以上比率 %)



国立社会保障・人口問題研究所『将来日本の人口推計』各年より作成

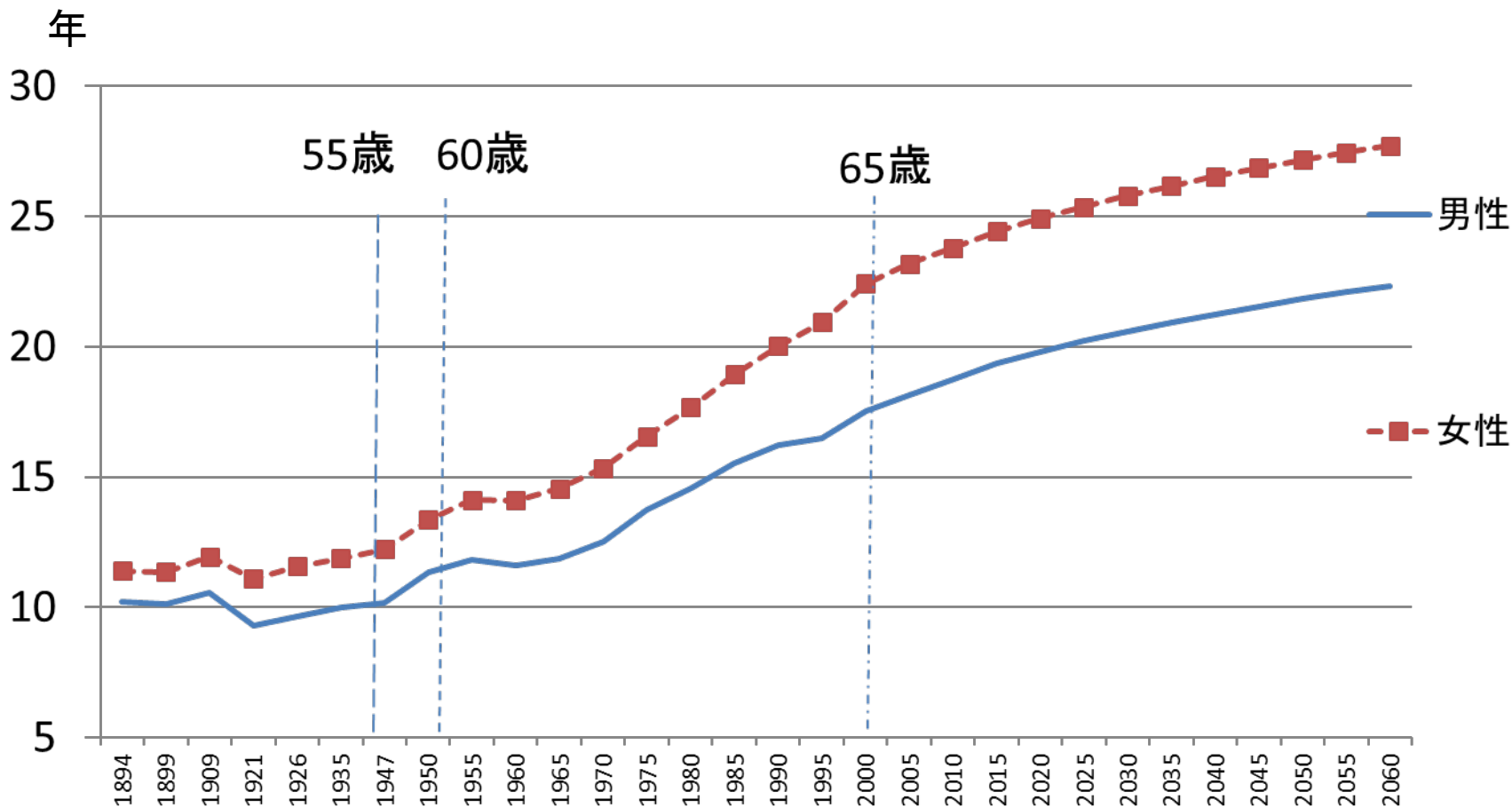
紀元前から現在までの 生命表の変化「三段階の長寿化」



出典: Teugels, Jef L and Sundt, Bjrn(2004)より作成

65歳時点の余命の伸び 年金支給開始年齢(各時代)

65歳時点での余命の動き(推計)年

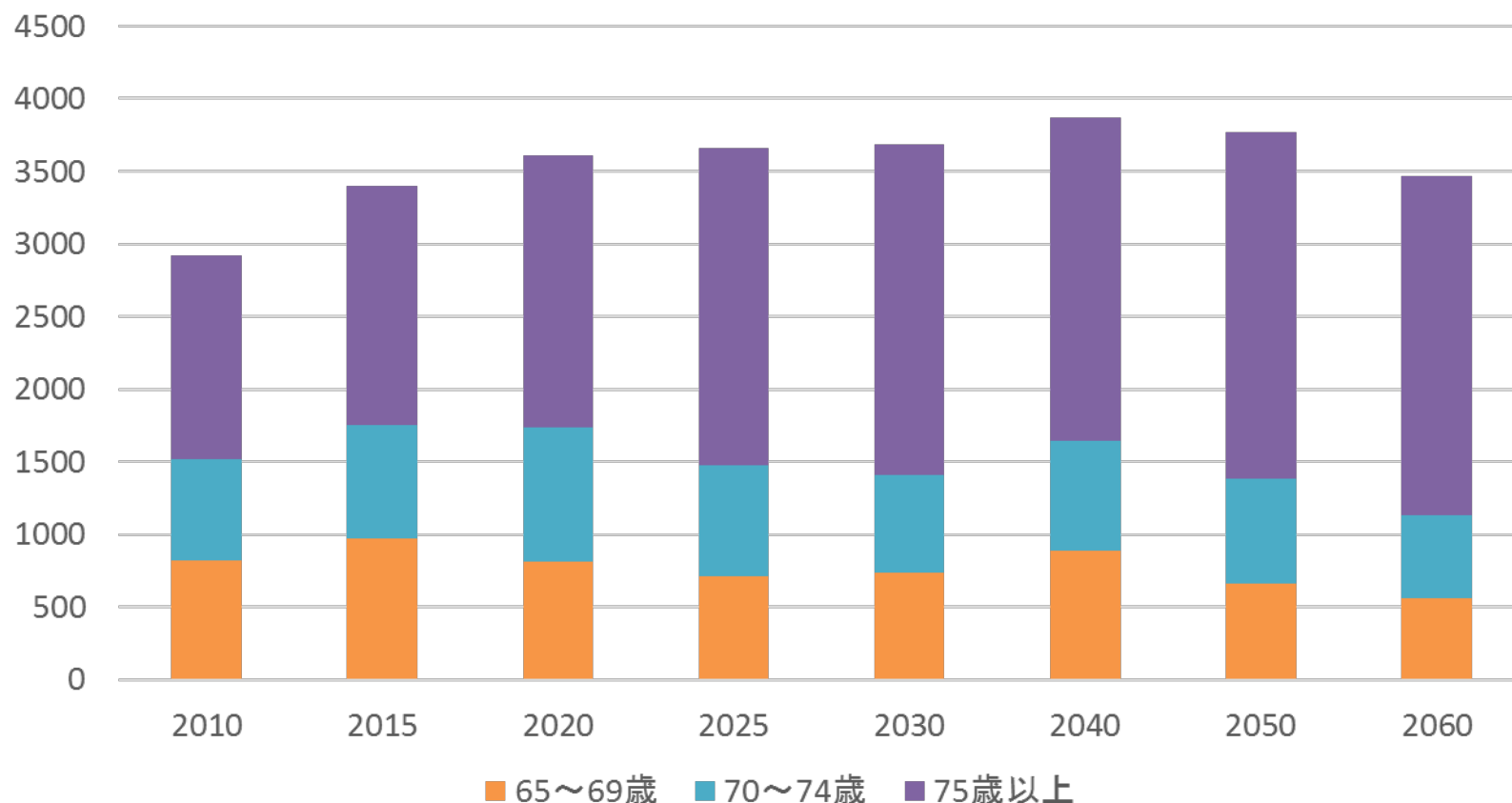


厚生労働省「完全生命表」各年より作成

2040年頃が65歳以上がピーク（万人）

65～69歳と75歳以上が鍵を握る

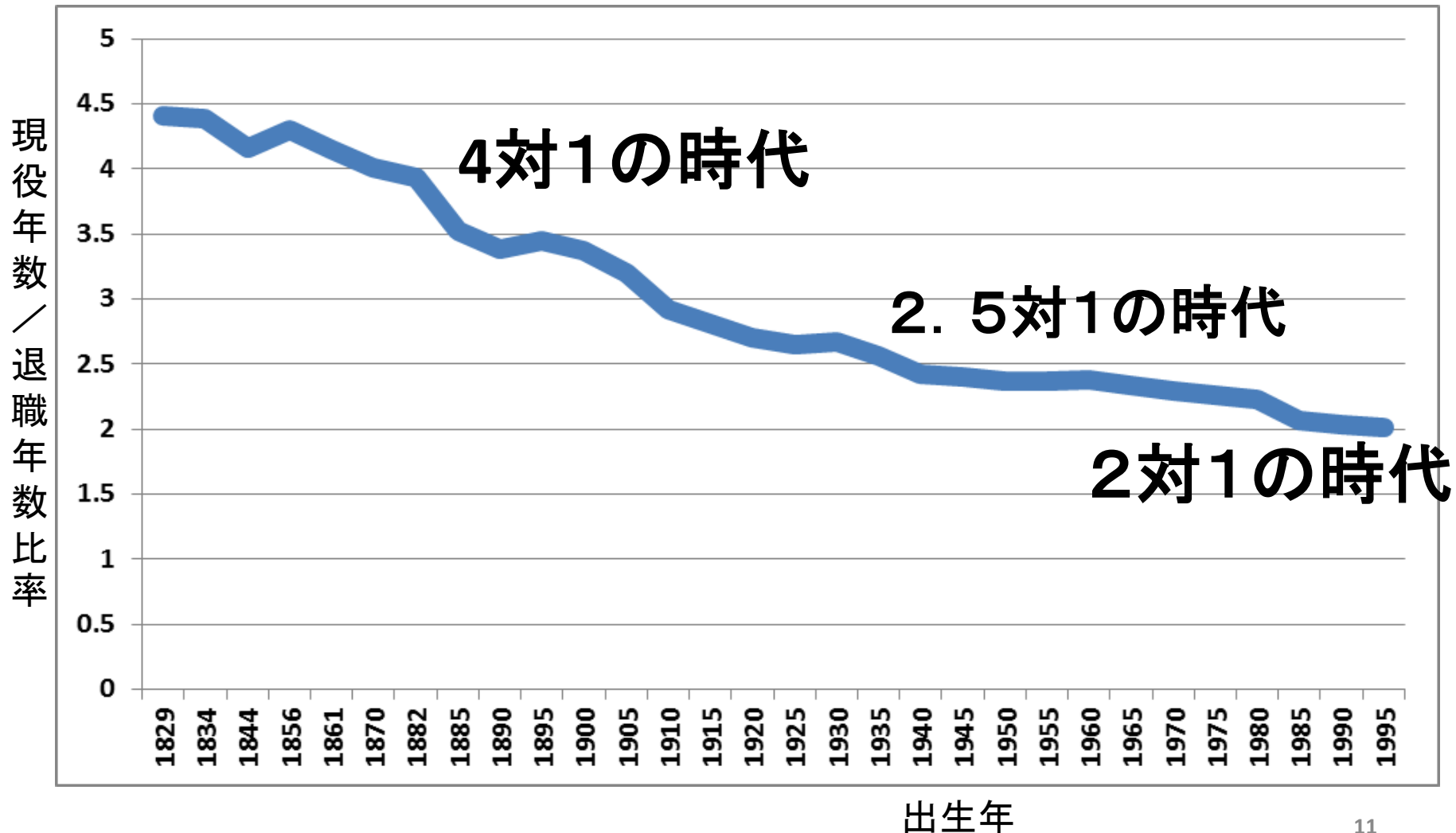
65歳以上人口の構成と予測



（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）より作成

現役生活と引退期間のバランス

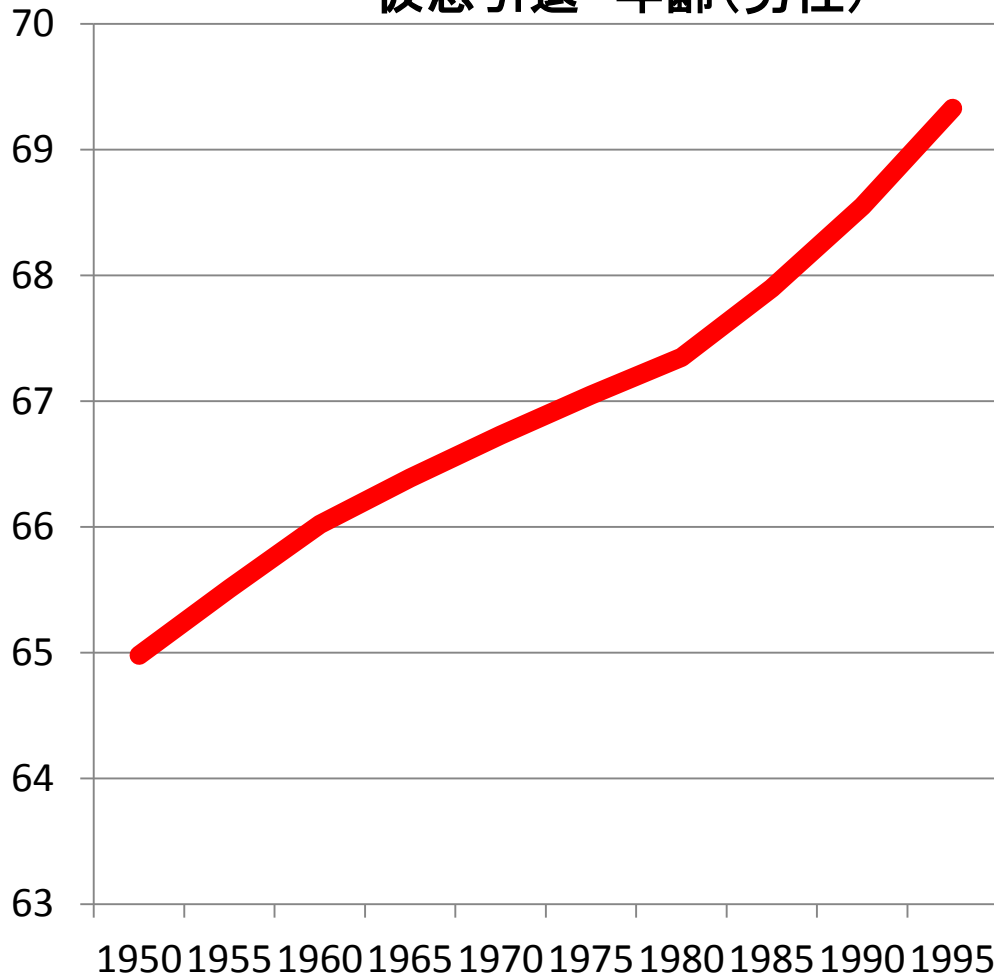
現役年数・退職年数比率(現役年数(在学中除く)／退職年齢以降年数)男性、粗い推計(退職年齢は年金支給開始年齢と設定)



人生の時間配分

⇒70歳

ミクロ:2.5:1人生を維持するために
仮想引退 年齢(男性)



マクロ:扶養率を固定化するために
高齢者年齢区分

	扶養率	高齢者区分年齢 (歳)
2015年	2.26	65
2025年	1.94	68
2035年	1.7	69
2045年	1.39	72